

東京2020に向けたアスリート・観客の暑さ対策に係る

関係省庁等連絡会議（第1回）

議 事 次 第

日時 平成27年5月22日（金）8時30分～9時30分

場所 中央合同庁舎4号館12階1214特別会議室

- 1 開 会
- 2 平田オリンピック・パラリンピック東京大会推進室長挨拶
- 3 議 事
 - (1) 関係省庁等連絡会議の開催について
 - (2) 2020年東京大会について
 - (3) 2020年東京大会に向けた政府の取組状況について
 - (4) 今後の進め方について
- 4 質疑・意見交換
- 5 閉会

《配布資料》

- | | |
|-----|---------------------|
| 資料1 | 関係省庁等連絡会議の開催について |
| 資料2 | 2020年東京大会について |
| 資料3 | 政府における準備状況について |
| 資料4 | 関係省庁等において検討いただきたい事項 |
| 資料5 | 今後のスケジュールについて |

東京2020に向けたアスリート・観客の暑さ対策に係る
関係省庁等連絡会議の開催について

平成27年5月22日
関係省庁申合せ案

1. 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会は7月から9月の暑さが厳しい期間に開催され、また、世界各国から多くの外国人が訪れることが予定されている。
このため、競技会場やその周辺のみならず街づくりの一環として暑さ対策を進め、アスリート・観客が過ごしやすい環境を整備するため、東京2020に向けたアスリート・観客の暑さ対策に係る関係府省庁等連絡会議（以下「連絡会議」という。）を開催する。
2. 連絡会議の構成員は、次のとおりとする。ただし、議長は必要があると認めるときはその他の関係者の出席を求めることができる。

議長 内閣官房 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室長
構成員 内閣官房 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室長代理
内閣府大臣官房審議官（科学技術・イノベーション担当）
消防庁審議官
文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）
文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年総括官
厚生労働省大臣官房審議官（健康、食品安全、災害対策担当）
経済産業省大臣官房審議官（商務情報政策局担当）
国土交通省大臣官房審議官（道路局担当）
気象庁総務部長
環境省大臣官房審議官（水大気環境局、放射性物質汚染対策担当）
環境省総合環境政策局環境保健部長
東京都環境局次長
東京都オリンピック・パラリンピック準備局施設輸送担当部長
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
国際渉外・スポーツ局長
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
大会準備運営局長
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
会場整備局長
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
施設整備調整局長

3. 連絡会議の庶務は、内閣官房 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室において処理する。
4. 前各項に定めるもののほか、連絡会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について



2015年5月

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

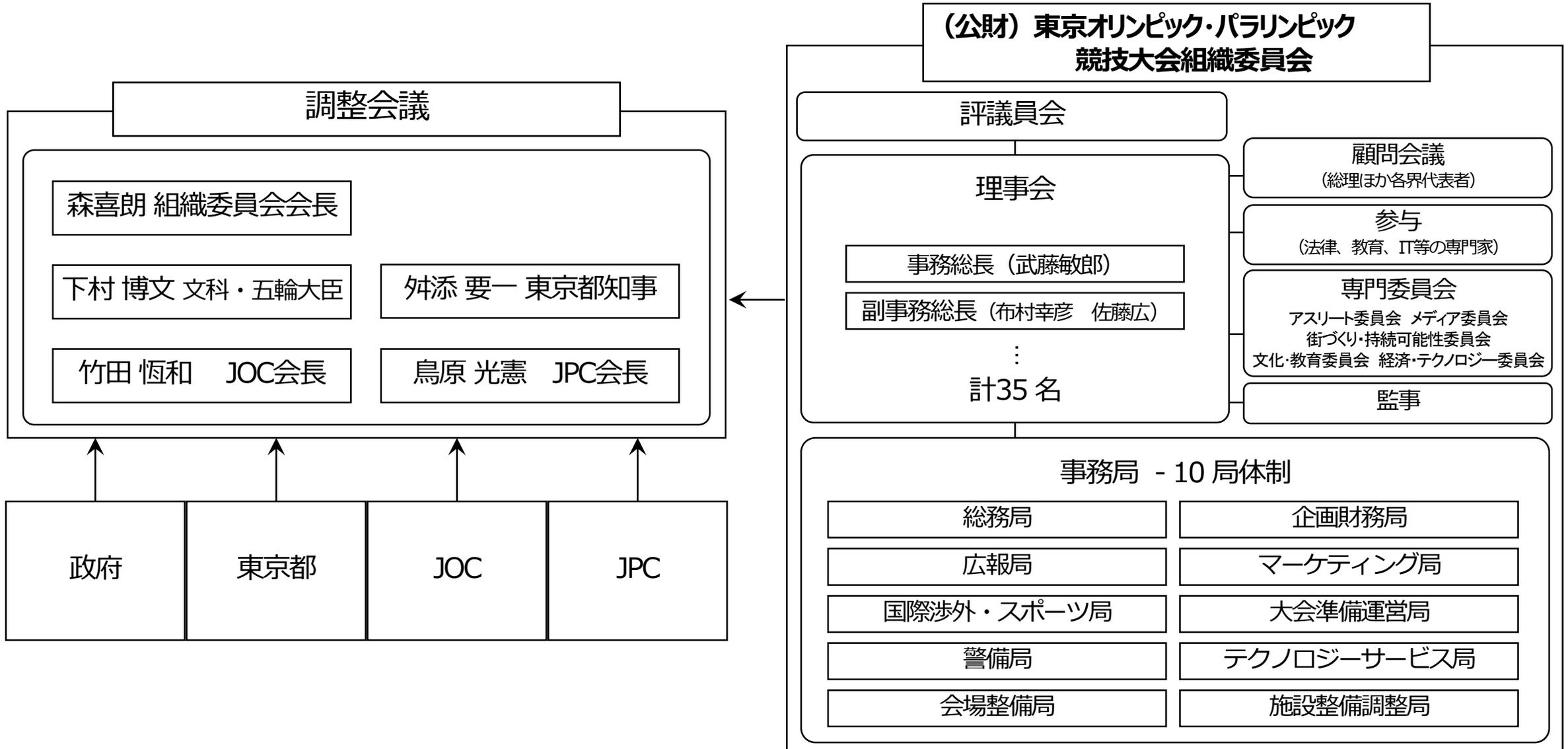
1. 大会開催概要

※ [立候補ファイル段階のもの](#)

- 「オリンピック」 開催期間：2020年7月24日（金）～8月9日（日）（24日は開会式）
競技数：28競技 306種目
参加実績：204国と地域、10,500選手（2012年ロンドン大会の例）
- 「パラリンピック」 開催期間：2020年8月25日（火）～9月6日（日）
競技数：22競技 527種目
参加実績：164国と地域、4,200選手（2012年ロンドン大会の例）



1. 準備推進体制



2. ファンクショナルエリア

IOC・IPCが提示する6つの分類の下に、大会運営に必要な52のファンクショナルエリアを設置

大会プロダクトと経験	クライアントサービス	会場とインフラ	大会サービス	ガバナンス	コマーシャルとエンゲージメント
<ul style="list-style-type: none"> • 競技 • セレモニー • 都市活動・ライブサイト • 文化 • 教育 • 聖火リレー 	<ul style="list-style-type: none"> • 放送サービス • IF（競技に含まれる） • マーケティングパートナーサービス • NOC・NPCサービス • オリンピック・パラリンピックファミリーサービス（要人へのプログラム・プロトコール含む） • 人材管理 • プレスオペレーション • 観客の経験 	<ul style="list-style-type: none"> • エネルギー • 会場マネジメント • 会場・インフラ（会場設営・一般的なインフラ含む） • 選手村マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> • 宿泊 • アクレディテーション • 出入国 • 清掃・廃棄物 • ドーピングコントロール • イベントサービス • 飲食 • 言語サービス • ロジスティックス • メディカルサービス • セキュリティ • 標識・サイン • テクノロジー • 輸送 	<ul style="list-style-type: none"> • 都市運営調整 • コミュニケーション・コーディネーション・コマンド・コントロール • 財政 • 国・自治体調整 • 情報・知識マネジメント • レガシー • 法務 • 運営実践準備管理 • パラリンピックインテグレーション • 計画・調整 • 調達（レート・カード含む） • リスクマネジメント • 持続可能性 • テストイベントマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> • 大会のブランド・アイデンティティ・ルック • ブランド保護 • ビジネス開発 • コミュニケーション（デジタルメディア・出版物含む） • ライセンシング • チケットティング

3. 財政

(単位：億円)

収 入		3,013
IOC負担金		695
TOPスポンサー		295
国内スポンサー		820
チケット売上		683
ライセンス商品・切手		123
寄付金		100
その他		297

(単位：億円)

支 出		3,013
競技会場		679
選手村		164
IBC/MPC・その他会場		102
人件費		221
システム・電気通信		371
式典及び文化		87
医療サービス・セキュリティ		116
ケータリング		58
輸送		206
テストイベント		34
管理・広告宣伝		274
パラリンピック		140
その他		561

注) 金額は立候補ファイル段階のもの

うちTokyo 2020の仮設整備費負担額	723
-----------------------	-----

1. 大会開催基本計画の概要(1)

1章 大会ビジョン

- 大会ビジョン（オリンピック・パラリンピック共通）
スポーツには世界と未来を変える力がある。1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は、
「すべての人が自己ベストを目指し（全員が自己ベスト）」 **「一人ひとりが互いを認め合い（多様性と調和）」**
「そして、未来につなげよう（未来への継承）」を3つの基本コンセプトとし、
史上最もイノベティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。
- パラリンピックへの取組姿勢：同一都市として初めて2回目のパラリンピック大会の開催であり、パラリンピックムーブメントの発展に貢献し、活力のある共生社会を実現

2章 大会のクライアント

- クライアントを8つのカテゴリーに分類
①選手・NOC/NPC ②IF ③マーケティングパートナー ④オリンピック・パラリンピックファミリー/要人
⑤OBS/ライツホルダー（放送権者） ⑥プレス ⑦観客 ⑧スタッフ
- それぞれのニーズ・要望を十分に把握し、日本人のおもてなしの心を大切にして、各クライアントに焦点をあてた計画と運営を確実に実施

3章 会場・インフラ

- 東京2020大会として最高の舞台を用意するため、アスリートのベストパフォーマンス、アクセシビリティ等に配慮し、将来の有効活用を見据えて整備
- 競技会場の具体的な配置等については、現在、アジェンダ2020等を踏まえ、レガシー、都民・国民生活への影響、コスト増への対応等の観点からレビューを実施中

1. 大会開催基本計画の概要(2)

4章 大会を支える機能（ファンクショナルエリア）

- 競技、放送サービス、エネルギー、セキュリティ、ドーピングコントロールといった大会運営に必要な52のファンクショナルエリア（FA）について、それぞれの機能を明確化
- 大会ビジョン等を踏まえながら、安全・安心で確実な大会運営と、アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できる環境づくりを目指すと共に、日本や東京ならではのサービス提供の観点も重視し、各FAのミッション、主要目標、業務・役割を記載

5章 推進体制

- 大会開催までのロードマップ（基礎、計画立案、実践準備、大会運営、解散・レガシーの各フェーズ）に基づき準備を推進。
- 東京2020組織委員会の組織構造、関係者との連携・役割分担、推進体制を早期に明確化し、組織内外の一体的な取組を推進。
- 限られた予算と限りないアイデアで、最高の大会を実現。

6章 アクション&レガシー

- 2020年に東京で行われるスポーツ大会としてだけでなく、2020年以降も日本や世界に様々な分野のレガシーを残す大会とする。
- 「スポーツ・健康」「街づくり・持続可能性」「文化・教育」「経済・テクノロジー」「復興・オルジャパン・世界への発信」の5本の柱ごとに、組織委員会、政府、東京都、JOC/JPC、経済団体等が一丸となり、計画当初から包括的なアクションを推進。
- 2016年～2020年の具体的なアクションや2020年以降のレガシーを「アクション&レガシープラン」として2016年に取りまとめ、リオ大会以降、アクションを本格化。

7章 エンゲージメント

- 国内外の人々に対し、多種多様な参加型プログラムを通じて、大会に共感し大会を共に作り上げていく応援者の最大化を図る。
（東京2020独自のエンゲージメント戦略）

2. パラリンピック競技大会

■ パラリンピックの大会準備・運営とそのレガシー ■

- ・ 初めて同一都市として2回目のパラリンピック競技大会を開催
- ・ アクセシビリティを重視した競技施設や選手村の整備
- ・ 障がい者スポーツの振興
- ・ パラリンピックを契機とする人々の意識改革、共生社会の実現

■ 組織運営におけるパラリンピックの重視 ■

- ・ 組織委員会にパラリンピック担当部長、パラリンピック計画課長、関係職員を配置
- ・ JPCやパラリンピアンなどパラリンピック関係者が調整会議、理事会、アスリート委員会等に参画

1. IOC理事会において報告し、了承を得た競技会場

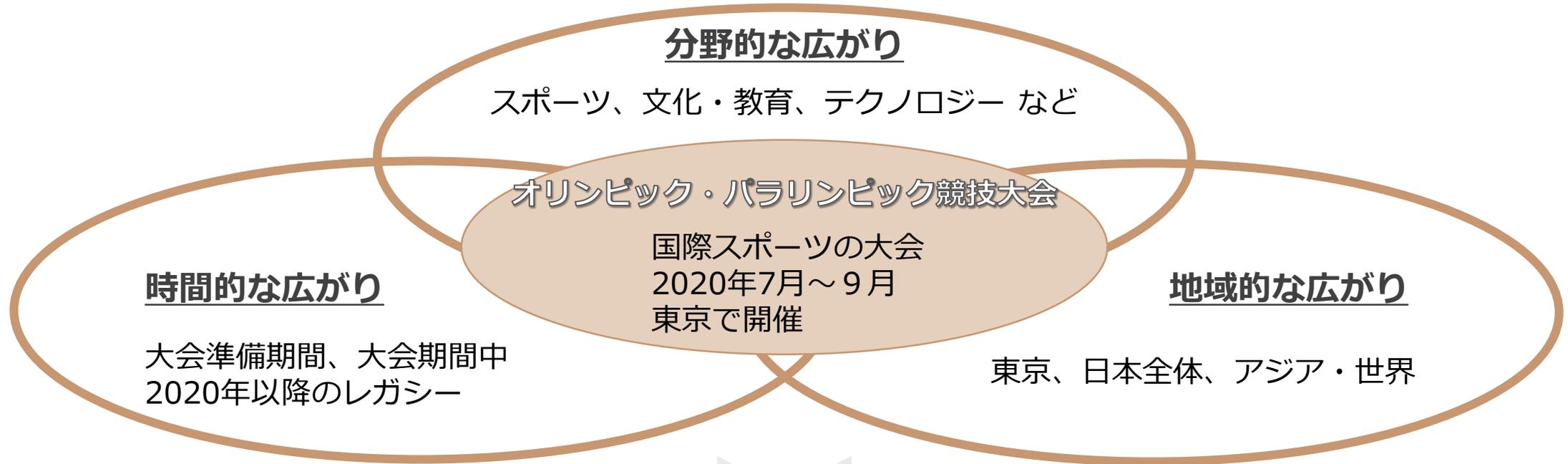
競技	会場	競技	会場
アーチェリー	夢の島公園	ハンドボール	国立代々木競技場
陸上競技	オリンピックスタジアム	ホッケー	大井ホッケー競技場
バスケットボール	夢の島ユース・プラザ・アリーナB → さいたまスーパーアリーナ	柔道	日本武道館
ボクシング	国技館	近代五種	(フェンシング) 武蔵野の森総合スポーツ施設
ボート	海の森水上競技場		(水泳・馬術・ランニング・射撃) 東京スタジアム
カヌー (スプリント)			射撃
カヌー (スラローム)	葛西臨海公園隣接地	卓球	東京体育館
馬術 (馬場・障害・総合)	夢の島競技場 → 馬事公苑	テニス	有明テニスの森
馬術 (クロスカントリー)	海の森クロスカントリーコース	バレーボール	有明アリーナ (インドア)
体操	有明体操競技場		潮風公園 (ビーチバレーボール)
ゴルフ	霞ヶ関カンツリー倶楽部	ウェイトリフティング	東京国際フォーラム

※ 2月のIOC理事会を踏まえ、各NF（国内競技団体）、IF（国際競技団体）と共に具体的な運営上の課題に取り組んでいく。

2. 引き続き調整を進める競技会場

	競技	会場（立候補ファイル）
水泳	競泳・飛込・シンクロ	オリンピックアクアティクスセンター
	水球	ウォーターポロアリーナ
	マラソン 10km	お台場海浜公園
バドミントン		ユース・プラザ・アリーナA
自転車競技	トラック・レース	有明ベロドローム
	ロード・レース	皇居外苑（スタート）、武蔵野の森公園（ゴール）
	マウンテンバイク	海の森マウンテンバイクコース
	B M X	有明B M Xコース
フェンシング		東京ビッグサイト・ホールB
サッカー		オリンピックスタジアム、東京スタジアム、札幌ドーム、宮城スタジアム、埼玉スタジアム2002、横浜国際総合競技場
ラグビー		オリンピックスタジアム
セーリング		若洲オリンピックマリーナ
テコンドー		東京ビッグサイト・ホールB
トライアスロン		お台場海浜公園
レスリング		東京ビッグサイト・ホールA

広がりのある取組を進めるための5本の柱



それぞれの分野で「ベスト」を目指し、多様な分野を「調和」させ、次世代に「継承」する



1. エンゲージメントの意義

大会本番に“競技を見るだけ”ではなく聖火リレー、ボランティア、文化教育イベント等、大会前に様々なプログラムを実施することで“より多くの人と共に大会を作って行こう”という考え方。

2. 被災地との連携

被災3県、組織委員会、国、都、JOC、JPC等の代表からなる「連絡協議会」を設置し、東京2020オリンピック・パラリンピック開催に伴う復興支援策を検討。

■ 復興支援策の例 ■

- 1) 聖火リレー
- 2) 被災地での事前キャンプ
- 3) 文化プログラム – 祭りなど、元気な東北の姿を世界に発信
- 4) 被災地での競技開催 – 宮城スタジアムでサッカー予選リーグを実施

3. 全国の自治体との連携

■ 全国自治体との連携の例 ■

- 1) 聖火リレー
- 2) 事前キャンプ
- 3) 文化プログラム
- 4) 地域の特産物等を生かした大会運営
- 5) オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

4. 大学との連携

■ 大学との連携の例 ■

- 1) オリンピック教育の推進
- 2) グローバル人材育成
- 3) パラリンピックの理解促進
- 4) 広報活動
- 5) イベントの開催

5. 事前キャンプ

■ 事前キャンプ ■

- 大会に参加するアスリートのコンディション調整やパフォーマンス維持等のため、各国のNOCやNPC、NFなどが任意に実施する大会期間前のトレーニング
- 事前キャンプの実施に係る一切の決定権は、実施する各国のNOCやNPC、NFなどが有している

■ 候補地ガイド ■

- 各国のNOCやNPCに対して国内の事前キャンプ候補地を紹介するため、組織委員会が作成。
- リオ・デ・ジャネイロ大会の開催に合わせて公表し、すべてのNOC及びNPCに情報提供
- 各国のNOCやNPC、NFとの交渉窓口は誘致する自治体が担う

■ 応募要項 ■

(対 象) 国内の全自治体（都道府県及び市区町村）

(期 間) 2015年4月1日～2018年9月30日

(応募情報) 練習施設（会場）、宿泊施設、交通アクセスや医療に関するもの など

(要 件) IFの技術要件を満たす練習施設（会場）及び宿泊施設を有すること

2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会に向けた取組状況について

平成27年5月
内閣オリパラ室

開催決定後の主な動き

平成25年 9月 7日 IOC総会で東京が開催都市に決定
9月13日 下村文部科学大臣が東京オリンピック・パラリンピック担当大臣に就任

10月 4日 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室
(内閣オリパラ室)の設置

＜安倍総理のご発言＞

「『まだ7年ある』ではなく、
『もう7年しかない』」



10月11日 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会関係府省庁連絡会議
(事務次官級)(第1回) (以下「オリパラ関係府省庁連絡会議」という)

平成26年 1月24日 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会設立

1月31日 関係府省庁連絡会議 東京都との連絡協議会(第1回)

4月22日 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議(第1回)
(以下「オリパラ閣僚会議」という)

9月30日 オリパラ閣僚会議(第2回)

10月 3日 オリパラ関係府省庁連絡会議(第2回)

平成27年 1月27日 オリパラ閣僚会議(第3回)

1月30日 オリパラ関係府省庁連絡会議(第3回)

2月20日 オリンピック・パラリンピック特別措置法案閣議決定

2月27日 組織委員会より大会開催基本計画をIOC・IPCに提出

4月17日 関係府省庁連絡会議 東京都との連絡協議会(第2回)

2020年に向けた政府の体制図

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議
議長：安倍内閣総理大臣

下村 オリンピック・パラリンピック担当大臣

円滑な準備に資するため行政各部の
所管する事務の調整を担当

内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室

内閣オリパラ室

室長 - 平田竹男 内閣官房参与
関係省庁等の職員で構成

内閣官房

人事院

内閣府

宮内庁

警察庁

金融庁

消費者庁

復興庁

総務省

法務省

外務省

財務省

文部科学省

厚生労働省

農林水産省

経済産業省

国土交通省

環境省

防衛省

支援 ↓ 連携

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

東京都

JOC、JPC、地方公共団体 等

JOC:日本オリンピック委員会、JPC:日本パラリンピック委員会

1. セキュリティ・安全安心

- ①テロ対策（内閣官房、警察庁、総務省、法務省、財務省、国土交通省、防衛省、厚生労働省等）
 - 検討体制の設置：内閣官房、警察庁等
 - 未然防止のための水際対策及び情報収集・分析機能の強化：法務省、財務省、警察庁等
 - 競技会場等におけるセキュリティの確保：警察庁等
 - 警戒監視、被害拡大防止対策等：防衛省
 - NBC（核・生物・化学物質）テロ対策：厚生労働省、総務省、警察庁

- ②サイバーセキュリティ対策（内閣官房、警察庁、総務省、経済産業省等）
 - サイバーセキュリティ推進体制の強化：内閣官房等
 - 検討体制の設置：内閣官房、警察庁等

- ③防災・ライフライン・安全安心（内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省等）
 - 首都直下地震対策の強化：内閣府等
 - 避難誘導対策の強化：内閣府等

2. 復興・地域活性化

①東日本大震災被災地との連携（内閣官房、復興庁等）

- 検討体制の設置：内閣官房、復興庁等

②大会と連携した地域交流・地域活性化（内閣官房、総務省、文部科学省等）

- ホストシティ・タウン構想の推進：内閣官房、総務省、外務省、文部科学省等
- 事前キャンプ誘致：内閣官房、文部科学省等

3. 輸送

①C I Q（税関・入管・検疫）（法務省、外務省、財務省、厚生労働省、農林水産省等）

- 出入国審査の円滑化：法務省等
- 体制の強化等：法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省等

②観客・関係者の円滑な輸送（警察庁、国土交通省等）

- 首都圏空港の機能強化：国土交通省
- 空港アクセス等の改善：国土交通省
- 道路輸送インフラの整備：国土交通省等
- 大会開催時の輸送：警察庁、国土交通省

4. 外国人旅行者の受入

- ①外国人旅行者の受入（内閣官房、国土交通省、総務省、厚生労働省等）
 - 「2020年オリンピック・パラリンピック」を見据えた観光振興：内閣官房、観光庁等
 - 多言語対応の強化：内閣官房、観光庁等
 - 無料公衆無線LAN：総務省、観光庁等
 - 医療機関における外国人患者受入環境整備：厚生労働省
 - 外国人来訪者等への救急・防災対応：総務省
 - 国際都市にふさわしい景観創出等のための無電柱化の推進：国土交通省
 - 外国人を含む全ての大会来訪者がストレス無く楽しめる環境整備：経済産業省

5. バリアフリー

- ①競技施設・公共施設等のバリアフリー（内閣府、文部科学省、国土交通省、警察庁、総務省等）
- ②障害者への理解（内閣府、文部科学省、厚生労働省等）
 - 大会に向けたアクセシビリティの実現：内閣官房等
 - バリアフリー対策の強化：国土交通省等
 - 新国立競技場：文部科学省等
 - ICT化を活用した行動支援の普及・活用：国土交通省、総務省

6. スポーツ

①競技力の向上・国立競技場の整備等（文部科学省、防衛省、警察庁等）

②障害者スポーツ等の推進（文部科学省、厚生労働省等）

- 強化・研究拠点のあり方：文部科学省等
- 競技力の向上：文部科学省
- 自衛官アスリートの育成及び競技力向上：防衛省
- 射撃競技における競技技術の向上：警察庁等
- 新国立競技場の整備等：文部科学省等
- 国内アンチ・ドーピング活動体制の整備：文部科学省等
- Sport for Tomorrowプログラムの実施：文部科学省、外務省
- 国内のオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及：文部科学省
- 障害者スポーツの普及促進：文部科学省
- 地域スポーツの推進：文部科学省

7. 文化・環境等

- ①文化プログラムの推進・支援等（内閣官房、文部科学省、外務省等）
 - 文化プログラムの推進：内閣官房、文部科学省、外務省等
- ②大会と連携した和食・木材・花・畳・和装等日本の魅力の発信等（農林水産省、外務省、経済産業省等）
 - 和食・和の文化の発信強化：農林水産省等
- ③クールジャパンの大会と連携した推進（経済産業省、外務省等）
 - 効果的なPRの実施：経済産業省等
- ④大会と連携した環境対策等への支援（環境省、国土交通省、経済産業省等）
 - 環境配慮の推進：環境省等
 - アスリート・観客にやさしい道づくり：国土交通省
 - 大会と連携した水素・燃料電池の活用：経済産業省、国土交通省等
 - スマートコミュニティの展開：経済産業省
- ⑤大会と連携したICT環境の整備（総務省等）
 - 社会全体のICT化の推進：総務省等
- ⑥大会開催への最新の科学技術の活用（内閣府等）
 - 検討体制の設置等：内閣府等

8. その他

- ①記念貨幣の発行（財務省等）
 - 調査検討：財務省
- ②大会協賛宝くじ・記念切手の発行等（総務省等）
 - 発行検討等：総務省、文部科学省
- ③記念自動車ナンバープレートの発行（国土交通省等）
 - 発行検討：国土交通省
- ④知的財産の保護（経済産業省等）
 - 保護のあり方検討：経済産業省等
- ⑤受動喫煙の防止（厚生労働省等）
 - 海外調査：厚生労働省
- ⑥式典等大会運営への協力（防衛省等）
 - 協力の検討：防衛省
- ⑦東京大会に係る特別措置法の制定（内閣官房、文部科学省等）
 - 東京大会に係る特別措置法の制定：内閣官房、文部科学省等
- ⑧建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置（国土交通省等）
 - 建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置：国土交通省等

新国立競技場の整備等

【概要】

○2019年春の竣工を確実にするべく、実施設計においては、施工予定者が参画して詳細を検討。また、本年1月から現競技場の解体を開始。10月に新競技場の建設を開始する予定。

収容人数約8万人、陸上競技トラック9レーン、等（大規模国際スポーツ大会が開催可能なスペック）



開閉装置の設置（天候に影響されない大会運営や多目的な利活用による稼働率向上）



可動席の設置（サッカー、ラグビー実施時の選手と観客が一体となる臨場感あふれる観客席）



座席空調の設置
（夏季開催における熱中症対策等）



スタンドの免震構造

高木植栽、壁面緑化等の緑化計画
（周辺環境との調和）

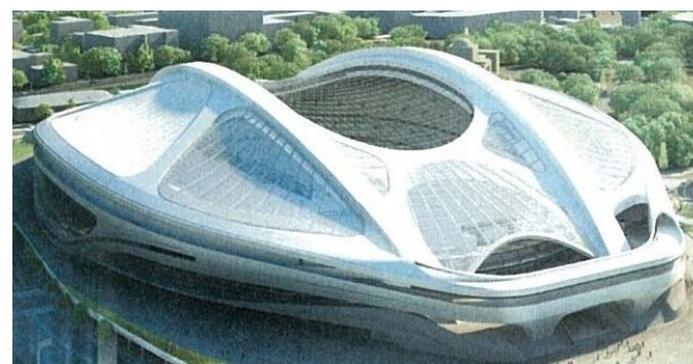


緑の回廊（歩道状空地並木植栽）イメージ



壁面緑化（クーリングタワー壁面）イメージ

アーチ状主架構（キールアーチ）を用いたザハ・ハディド氏の基本デザイン



完成予想図(イメージ)－南西側からの鳥瞰図－
日建設計・梓設計・日本設計・アラップ設計共同体 作成

整備スケジュール予定
【 2019年春竣工 】

埋蔵文化財発掘等調査	2013 (H25) 年 5月～2016 (H28) 年 9月 (整理報告含む)
実施設計	2014 (H26) 年 8月～2015 (H27) 年 6月
解体工事	2015 (H27) 年 1月～2015 (H27) 年 9月 (準備等除く)
建設工事	2015 (H27) 年10月～2019 (H31) 年 3月 (準備等除く)

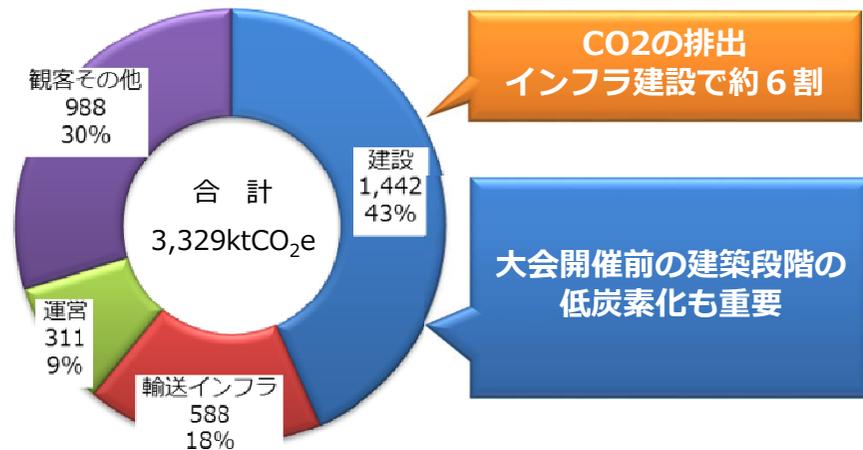
環境配慮の推進

○平成26年8月に取りまとめた「大会を契機とした環境配慮の推進に向けた課題と当面の取組」を踏まえ、環境技術の導入等に係る知見・情報を関係機関等に提供するとともに、東京都市圏における低炭素化やヒートアイランド対策などの効果の定量的な評価検証等に取り組む。

① 「環境にやさしい大会」の実現

- 環境技術の導入等に係る知見・情報を関係機関等に提供
(例) ロンドン大会における低炭素化の分析

ロンドン2012大会のカーボンフットプリント※



- ロンドン大会では、合計3.3MtCO₂eのうち、**約6割が会場の建設及び輸送インフラの建設による排出**
※準備段階から大会終了までの7年間の大会に関連するCO₂総排出量。原料の採鉱から資材等の製造段階、建設段階までの負荷量。

環境技術の導入効果等に係る検討・分析を実施し、
関係機関等へ技術提供

② 「環境都市東京」の実現

- 環境省 平成27年度予算

2020年東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる都市圏低炭素化評価検証等

【検討内容】

とりわけ環境負荷が大規模に集積している東京都市圏のインフラを低炭素化・環境負荷低減の観点から検討する。

東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業

【検討内容】

夏期の大規模イベント等における熱中症対策に関する現状や知見を収集し、対策指針等を作成する。

沿岸域環境改善技術評価事業

【検討内容】

東京湾の環境改善に向けて、小規模な環境改善技術の実証試験により効果等を評価し、実現可能性の観点も含めた効率的な改善方策を検討する。

東京オリンピックを契機とした一般廃棄物の統一分別ラベル導入検討事業

【検討内容】

オリンピックを契機とし、東京都市圏において統一分別ラベル導入の検討を進めることにより、3Rの促進を図り、環境にやさしいオリンピック、環境都市東京の実現を目指す。

東京オリンピック・パラリンピックにおけるグリーン購入促進検討事業

【検討内容】

東京オリンピック・パラリンピックの調達基準の策定に際して、グリーン購入に関する技術的検討及び支援を行う。

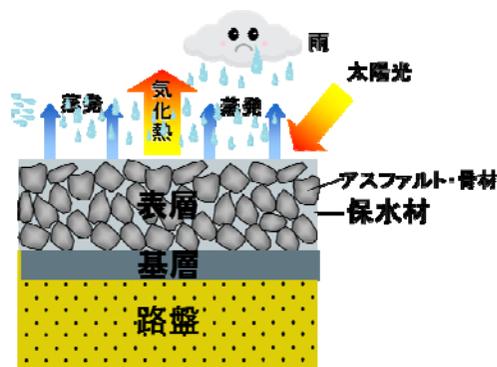
【概要】

○アスリート・観客の暑熱対策として、路面温度上昇抑制機能を有する舗装等について、マラソンコース等での整備に向け、東京都等と連携しつつ検討中。本年4月に設置した「アスリート・観客にやさしい道の検討会」にて具体的な検証を進める予定。

「路面温度上昇抑制機能を有する舗装技術」

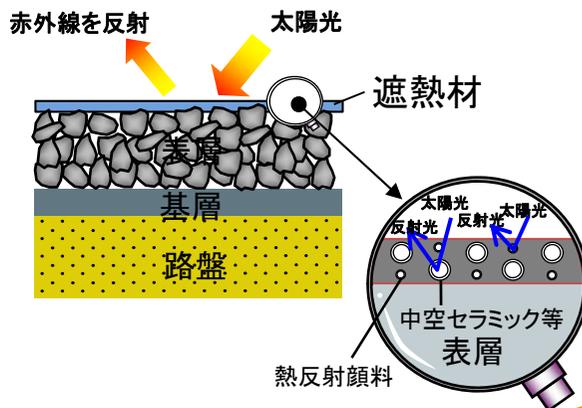
①保水性舗装

舗装の空隙に保水材を充填し、それに吸収された水が蒸発散する際の気化熱によって路面温度を低減する舗装



②遮熱性舗装

表面で光を反射させて路面温度の上昇を抑制する舗装



「施工例」

国道246号(千代田区永田町)
車道部(保水性舗装)
路面温度が約**9~16℃低減**

体感温度※を約1~2℃低減
※地上1.5mの高さで計測した気温

(散水時の計測結果)



(出典: 第1回アスリート・観客にやさしい道の検討会)

東京 2020 に向けて関係省庁等において検討いただきたい事項

1. 競技会場等の暑さ対策

- 国立競技場の暑さ対策（文科省、(独)日本スポーツ振興センター）
- 新設会場・仮設会場等の暑さ対策（東京都、組織委員会）
- マラソン・競歩沿道等の暑さ対策（国交省、東京都、組織委員会）
- 夏期の大規模イベント等での熱中症対策指針の策定及び検証（環境省）

2. 多様な情報発信・啓発活動の実施

- 多言語による啓発活動の推進（環境省、消防庁、厚労省）
- 外国人等に対する熱中症等関連情報の発信（環境省、気象庁）
- ウェブサイト等を通じた情報発信（組織委員会）

3. 救急医療体制の整備

- 観客等の熱中症に係る救急体制の整備（消防庁、東京消防庁）
- 外国人の円滑な救急搬送に向けたツールの整備（総務省、消防庁）
- 病院における外国人受入を含めた医療体制の整備（厚労省、東京都）
- 大会運営における応急体制の整備（組織委員会、厚労省、消防庁、東京都、東京消防庁）

4. 熱中症対策等に係る予測技術開発

- 都市の熱環境解析を踏まえた暑さ指数の効果的な示し方（環境省、文科省）
- 国民・外国人等に利用される気象情報に係る予測精度の向上・充実（気象庁）
- ゲリラ豪雨等予測の高度化（内閣府（科技））

5. 暑さ対策に係る技術開発等

- 暑さ対策に資する技術開発・調査研究（内閣府（科技）、環境省、経産省）
- 暑さ対策に係る技術の検証・普及（経産省、環境省、東京都）

今後のスケジュールについて

○平成 27 年 6 月 第 2 回関係省庁等連絡会議

関係省庁等における取組状況及び今後の取組方針の報告

○平成 27 年 8 月 第 3 回関係省庁等連絡会議

中間とりまとめ

以後、適宜検討を継続

※国、組織委員会のレガシーに適宜反映

※関連技術の P R イベントを適宜実施